

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 22 日 更新

事務事業名		里道等整備助成事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	5 都市基盤の健康				所属部	都市建設部	課長名	原田 和彦
	施 策	24 計画的な道路の整備				所属課	建設課	担当者名	米澤 智弥
	施策の柱	66 計画的な道路の整備				所属班	維持管理班	(内線)	5253
予算科目		会計一般	款 8	項 2	目 3	事業連番 10057	根拠法令	合志市里道等整備補助金交付規則	
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	合志市里道等整備補助金交付規則に基づき、一般交通の用に供している里道等の整備工事を行う者に対して、補助金を交付し、住民の生活環境の改善を図る。
【業務の流れ】	(交付申請) → 交付額の決定 → (工事) → 確認検査 → 交付額の通知 → (請求) → 支払い → 領収書の添付
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】	住民の負担を軽減するため、補助額の増額や補助率を上げてほしいとの要望がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
地区の里道等整備に関する補助申請を受け、内容の精査を行い、対象となる工事に関して補助金を適正に処理した。 実績: 3 件 【基準に達しなかった理由】 申請のあった整備工事費が少額であったため。		申請書受理、交付額決定、工事完了検査、補助金支払い	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由	
→ ア: 対象となった件数	件	交付申請件数の減少による補助金の減	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位) 箇所	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
沿道住民が行なう法定外道路(里道)・公有地等の整備	箇所	→ ア: 箇所数	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) %	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
砂利道の舗装・側溝の整備により粉塵・雨水被害の解消	%	→ ア: 実施件数/申請件数 × 100	
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠 地元施行に対し工事費の9割を助成する制度であり、地元からの申請件数に対処する。			総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移											
		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込	
① 活動指標	件		4	3	3	3	3	3	3	3	
	箇所		4	3	3	3	3	3	3	3	
	%		100	100	100	100	100	100	100	100	
投資 事業 費 量 人 件 費	財源 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	4,111	4,630	5,000	3,049	4,000	5,000	5,000	5,000
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	4,111	4,630	5,000	3,049	4,000	5,000	5,000	5,000
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	正 規 職 員 従 事 人 数	正 規 職 員 従 事 人 数	人	5	7	5	7	5	5	5	5
延べ業務時間		時間	700	760	330	680	330	330	330	330	
(B)人件費計		千円	2,737	2,892	1,314	2,476	1,314	1,314	1,314	1,314	
トータルコスト(A)+(B)		千円	6,848	7,522	6,314	5,525	5,314	6,314	6,314	6,314	

事務事業名	里道等整備助成事業	所属部	都市建設部	所属課	建設課
-------	-----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度の事後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 申請に応じて予算執行について適正な執行に努める。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 申請者の工事見積りについては、標準単価により精査し、適正額よりも低く交付額を決定しており、向上余地が無い。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似した事業が無い。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 申請者に対する交付額（交付率）の引下げによる交付件数の拡大
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 申請受付から精査設計書の作成、支払いまで考えると削減余地は無い。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 公平性を欠かさぬよう受益者の一部負担により執行している。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 地元施工について、一部を補助する制度であり、適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

整備されていないが、生活道路として利用している道路が現在も沢山ある。地元の地権者にとっては良い制度であるが、後々に境界もめや負担のことで問題になるケースも少なくない。今後は、原材料支給の方向で考えることもできるが、地元地権者の要望や意見を尊重し、慎重に検討が必要である。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策